

新変額  
個人年金保険  
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート


## 2009年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル  
受付時間 / 9:00~19:00  
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	12.44%	3.68%	5.60%	18.58%	▲38.68%	▲6.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	12.95%	4.08%	6.36%	20.56%	▲36.80%
日経225	12.85%	4.08%	5.90%	19.04%	▲38.78%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.0%
2	小売	8.9%
3	情報・通信	8.0%
4	医薬品	7.1%
5	化学	6.9%

#### <資産構成比率>

株式	99.7%
うち先物	1.3%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.67%
2	ファナック	電気機器	3.30%
3	京セラ	電気機器	3.12%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.49%
5	ホンダ	輸送用機器	2.38%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.26%
7	キヤノン	電気機器	2.24%
8	TDK	電気機器	2.16%
9	テルモ	精密機器	2.14%
10	信越化学工業	化学	2.00%

#### <運用コメント>

月初9,345円55銭の日経平均株価は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、日経平均株価は下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、日経平均株価は一段と水準を切り上げ、月末は10,546円44銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	8.67%	0.92%	1.66%	16.90%	▲41.26%	▲16.51%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

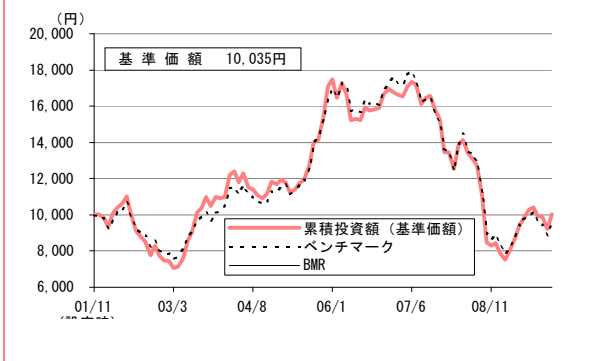
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

### 設定来の運用実績 (2009年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### <運用コメント>

12月の東京株式市場は、海外株に対する出遅れ修正が進みました。ドバイへの信用不安が和らぐ中、日銀が追加金融緩和策に踏み切ったことに加え、政府による経済対策の発表や、底堅い内容となった米雇用統計を好感した円高修正を背景に、当月の株価は力強く上昇して始まりました。欧州への信用懸念波及や7-9月期実質国内総生産改定値の大幅下方修正が一時的に相場の重石となりましたが、アブダビによるドバイ救済の発表に加え、大手銀行を対象とする自己資本規制の導入時期が実質的に延期されるとの報道などが投資家心理を改善させ、株価はもみあいながらも底堅く推移しました。月末にかけては、日銀がデフレを許容しないとの姿勢を明示したことを受けて、金融緩和策の更なる追加観測が強まり一段と円安が進展、米株高も相俟って日本株は上値追いのまま年末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.02%、日経平均株価は+12.85%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年1月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年12月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.03%	1.23%	2.30%	18.74%	▲39.68%	0.35%
ベンチマーク	8.02%	▲0.27%	▲1.67%	7.62%	▲43.19%	▲4.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 745.2 億円 (2009年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.2%
2	日本電産	電気機器	3.1%
3	パナソニック電工	電気機器	2.9%
4	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.8%
6	東芝	電気機器	2.7%
7	ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
8	オリックス	その他金融業	2.5%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%

(組入銘柄数:244) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラ)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.4%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	8.6%

#### <組入上位5業種>

電気機器	24.1%
機械	8.3%
輸送用機器	6.2%
情報・通信業	6.2%
化学	5.9%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。  
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	8.30%	7.43%	15.44%	29.99%	▲31.32%	▲23.25%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	8.65%	7.94%	16.65%	32.43%	▲ 29.08%	▲ 19.64%
MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)	8.85%	7.84%	19.52%	39.82%	▲ 32.32%	▲ 23.86%
差異	▲ 0.20%	0.09%	▲ 2.87%	▲ 7.39%	3.24%	4.22%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。  
 ※MSCIコクサイ インデックスは前日の指数値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

#### <純資産構成比率>

株式合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

#### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.9%
ユーロ圏	25.1%
その他欧州	24.6%
アジア・オセアニア	24.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	2.8%	4.8%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	4.6%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.7%	4.6%	公益	香港
4 イーオン	2.5%	5.1%	公益	ドイツ
5 RWE	2.4%	5.6%	公益	ドイツ
6 イタリア電力公社	2.3%	6.6%	公益	イタリア
7 フォータム	2.1%	4.9%	公益	フィンランド
8 スタイル	2.1%	3.9%	その他	ノルウェー
9 ウェストパック銀行	2.0%	5.0%	金融	オーストラリア
10 アストラゼネカ	2.0%	5.1%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12ヵ月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

#### <組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	36.5%
生活必需品	15.8%
ヘルスケア	14.4%
金融	14.0%
電気通信サービス	9.0%
その他	9.2%

#### <株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	36.5%
2 医薬品・バイオテクノロジー/ソフトウェアサイエンス	13.6%
3 食品・飲料・タバコ	12.3%
4 銀行	10.6%
5 電気通信サービス	9.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <運用コメント>

##### ●投資環境と運用状況

世界景気の回復基調が持続するとの見込みが高まりました。11月にドル安が加速していたが替市場では、12月初めに発表された米雇用統計の改善を受けてドルが買い戻されました。ギリシャの信用格下げを受けてユーロ売りも活発化し、結局米ドルは対円で6%上昇、92円台で年末を迎えました。世界的に株式市場の値動きは大きくないものの、景気と企業業績の回復を先取りする動きから、月間を通して堅調に推移、年間の高値付近で年末を迎えました。地域別に見ると、アジア・オセアニアでは時価比率の大きい日本株が急反発したこと、月初から大きく上昇しました。その他3地域は、クリスマス休暇を控え、狭い範囲の値動きが中旬過ぎまで続きましたが、月末にかけて景気見通しの改善から4地域そろって上昇し、年間の高値に近い水準で年末を迎えました。業種別に見ると、半導体関連の需給改善期待から情報技術が8%上昇、一般消費財も8%上昇しました。安定業種の中では出遅れが目立っていた公益が7%近い上昇でしたが、生活必需品は3%の上昇にとどまりました。エネルギーと金融は2%あまりの上昇にとどまりました。パーゼル銀行監督委員会が、銀行の新自己資本規制の導入について、実質的に延期することで合意したと報じられ、邦銀株が上昇する場面もありましたが、規制強化の方向性は変わらず、増資による株式供給圧力が引き続き金融業種の株価に重石となりました。

##### ●今後の運用方針

世界的に景気底入れを後押しした諸々の政策効果は、今後、徐々に剥落していきませんが、2009年年初に見られたような極端な需要減退に再度陥るリスクは小さいと考えます。ただ、先進国では借り入れによって民間消費や投資を拡大する動きは弱く、成長力は弱いことが想定されます。株価は全体としては適正な水準と思われるますが、株価の上昇が業績改善ベースを上回っている銘柄も見られます。当ファンドでは、当面の低成長に耐えられる財務力を備え、コスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因を含めたトータルリターンも、相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。  
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	10.90%	11.89%	25.59%	92.16%	▲5.10%	19.75%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

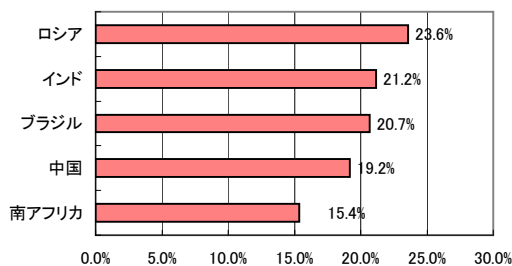
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.4%	12.7%	27.5%	100.4%	0.4%	44.5%

※騰落率については、基準価額に税引き前配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

### <国別構成比率>



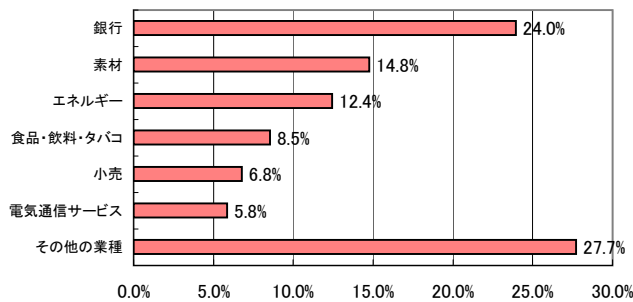
※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.13%
2	HDFC	インド	銀行	3.85%
3	招商銀行	中国	銀行	3.73%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.56%
5	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.49%
6	中国人寿保険	中国	保険	3.18%
7	利豊	中国	小売	2.95%
8	華潤創業	中国	小売	2.89%
9	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.85%
10	ヴァーレ	ブラジル	素材	2.67%

※マザーファンド・ベース  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※2009年11月30日現在

### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

### <運用コメント>

**市場概況**  
 当月の新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比+4.0%と、底堅い上昇で2009年を終えました。当月はアラブ首長国連邦のアブダビ政府が債務返済問題に直面したドバイの政府系企業であるドバイ・ワールドに資金を拠出したことを受けて、ドバイ問題に対する懸念が後退しました。また、世界の製造業関連の指標に引き続き改善が見られたことや、米国の失業率に、依然高水準であるものの安定化の兆しが見え始めたことなどが、株式市場の支援材料となりました。  
 BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇となりました。

**運用状況**  
 ・当ファンドの月末基準価額は13,178円、前月比11.4%の上昇となりました。  
 ・国別の投資比率はロシア、インド、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で中国、南アフリカは20%以下の比率となりました。  
 ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。投資通貨に対し円安が進んだことや全ての投資対象市場が上昇したことが、基準価額上昇のプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	8.56%	8.55%	8.21%	51.38%	▲16.94%	79.75%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)



### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では中国の国慶日の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)

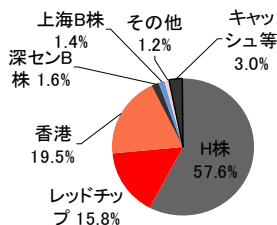


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.1%
エネルギー	12.8%
保険	10.2%
石油・石炭	8.5%
コンピューター	6.1%
不動産	4.5%
通信	4.0%
木材・紙・パルプ	3.3%
自動車	3.0%
複合産業	2.4%
海運業	2.2%
食品・日用品	2.0%
非鉄金属	1.9%
繊維・アパレル	1.9%
航空	1.8%
電気機器	1.5%
商業	1.4%
エネルギー関連機器・サービス	1.0%
建設資材	0.8%
その他	4.5%
キャッシュ等	3.0%
合計	100.0%

### 市場別組入れ比率



### <運用コメント>

■12月の中国株式市場  
12月の中国株式市場は、年末に向け機関投資家の売買が低調な中、やや方向感の乏しい展開となり、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数はそれぞれ前月比+1.4%、同+0.3%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+8.2%となりました(円ベース)。

期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が6.1%の円安となる中、当ファンドの基準価額は+9.1%となりました。

株式市場では、政府による「家電下郷」(農村部での家電製品普及支援策)や、自動車買い替え支援策など政策的後押しが継続することから、消費押し上げ期待が膨らみました。一方、政府が個人の住宅転売にかかる営業税の免除対象をこれまでの2年から5年に戻したことに加え、不動産開発業者の土地購入の際の頭金の下限を50%とする通達、不動産投機を抑制する姿勢を示したことから、不動産セクターを中心に軟調に推移する場面も見られました。しかし、27日(日)、温家宝首相が現行の景気刺激策の継続を強調、出口戦略の先送りを示唆したこともあり、市場は後半にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

景気回復ペースは一段と加速しています。11月の工業生産は10月の前年同月比+16.1%から同+19.2%へと加速しました。これは1-11月の都市部固定資産投資が前年同期比+32.1%と引き続き高水準であったことや、11月の国内新車販売台数(商用車を含む)が前年同月比+96.4%の133万7,700台と大幅に拡大するなど生産活動が活発化したことが主因と見られます。輸出は10月の前年同月比-13.8%から同-1.2%と13ヶ月連続でマイナスとなったものの、マイナス幅は大きく縮小、輸入は前年同月比-6.4%から同+26.7%と回復した結果、11月の貿易黒字は190億9,000万米ドルと縮小しました。一方、11月の人民元建新規貸出額は、10月の2,530億元(約3.4兆円)から2,948億元(約3.7兆円)へと若干増加し、1-11月累計の貸出額は9兆2,100億元(約117兆円)に達しました。消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+0.6%と10ヶ月振りのプラスとなり、生産者物価指数(PPI)は、12ヶ月連続のマイナスながら、同-2.1%とマイナス幅が大幅に縮小しました。

### ■今後の見通し

2010年第1四半期も豊富な流動性、良好な経済見通し、景気対策の継続が株式市場のプラス要因となるとみられ、中国株式に対する強気な見方を維持します。セクター別では政策的後押しが続くと見られる消費関連に対するポジティブな見方を強めています。一方、不動産取引税及び住宅ローン金利の引き上げ観測など、政府による不動産投機抑制姿勢への懸念が根強いことから、不動産は軟調に推移する可能性があると考えております。世界経済の安定化が続く中、2010年は人民元が徐々に上昇する可能性があり、投資対象としての中国株式に対する魅力は更に高まるとみられます。但し、人民元は資本移動が自由化されていないため、2010年の上昇率は5%以内にとどまるとみています。尚、商業銀行の収益状況及び資産の質は総じて良好ですが、市場関係者の間では、2010年以降の融資拡大継続へ向け、当局が最低自己資本比率の引き上げを求めるとの見方が強まっています。このため短期的には需給が悪化し株価上昇の妨げとなるとみられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	1.69%	0.68%	▲0.55%	3.25%	▲9.33%	2.73%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.8%	1.0%	0.0%	4.5%	▲6.4%	23.4%
シティグループ世界国債インデックス	1.6%	0.8%	0.1%	3.8%	▲1.9%	25.7%
差異	0.3%	0.2%	▲0.1%	0.7%	▲4.5%	▲2.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

### <純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現金先+その他	0.3%
合計	100.0%

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.4
(2) イタリア国債	2.2%	ユーロ	21.3
(3) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.8
(4) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー・クローネ	3.4
(5) アメリカ国債	1.9%	USドル	7.1
(6) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン・クローナ	4.3
(7) イタリア国債	1.7%	ユーロ	8.1
(8) アメリカ国債	1.7%	USドル	6.4
(9) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.2
(10) スペイン国債	1.6%	ユーロ	7.6

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.9%
ユーロ	42.2%
英ポンド	5.9%
日本円	4.6%
その他	28.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

債券市場では、米国景気への回復期待などから、主要国の長期金利が上昇しました。為替市場では、米ドルが主要通貨に対して上昇する一方で、日銀による追加金融緩和政策を受けて円が下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、変更は実施しませんでした。

#### <今後の運用方針>

米国では、インフレの安定や不安定な金融システムを背景に低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ)が景気回復期待から特に対米ドルや対円の上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。  
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	12.78%	7.14%	33.12%	40.13%	▲50.12%	▲43.56%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

## 【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	13.5%	7.7%	36.3%	44.2%	▲41.5%
ベンチマーク	14.2%	8.5%	37.7%	45.3%	▲39.8%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### <資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### <実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	57.2%
ユーロ	11.9%
イギリス・ポンド	7.9%
その他の外貨	22.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	57.2%
オーストラリア	14.9%
フランス	8.2%
イギリス	7.9%
シンガポール	3.2%
その他の国・地域	8.5%
合計	100.0%

#### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.8%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.8%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.0%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

#### <市場コメント>

●米国の個人消費回復に伴う商業用施設の収益改善期待や住宅関連指標の改善などを背景に、主要な外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

#### <純資産総額>

純資産総額 14.6 億円

#### <組入銘柄数>

組入銘柄数 201 銘柄



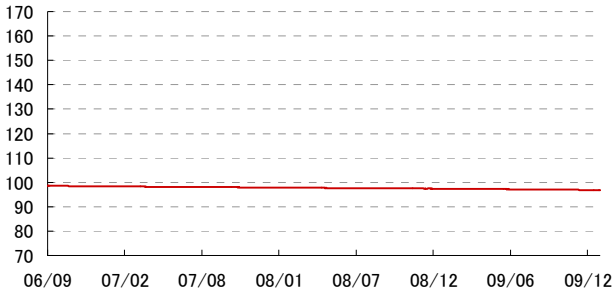
特別勘定名称

# マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.61%	▲1.57%	▲3.17%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

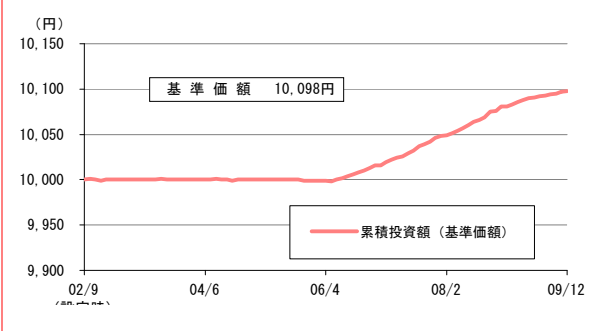
### 【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2009年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	2010年1月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2009年12月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.17%	0.85%	0.98%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円

純資産総額 139.1億円 (2009年12月30日現在)

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	96.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.7%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.3%
A	-
現金・その他	3.7%

平均残存日数	51.49日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	23.2%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.8%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.2%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	11.1%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.3%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.3%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.3%
8	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.5%
9	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数:9)

上位10銘柄合計 96.3%  
(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度</b>
	マネープール型(TG) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。